

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-15 扶助事業 □支援部門									
主管課	生活福祉課	関連課								
分野名	健康福祉									
目標 (目標値)	生活保護を適正な運用を図る。									
人口等のデータ	データ区分	25年度	24年度	23年度	備考					
	人口	177,895人	177,224人	177,204人	・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	世帯数	80,295世帯	79,669世帯	79,217世帯						
	事業の対象者数	831人	832人	822人						
事業費(千円)	1,609,505	1,695,499	1,505,210							
運営資源状況	(国・県)	1,589,265	1,396,128	1,291,847						
	(負担金等)	21,466	10,214	6,592						
	(一般財源)	▲ 1,226	289,157	206,771						
	人員配置数	8.6人	8.6人	8.6人						
	人件費(千円)	66,706	70,812	76,971						
	協働のパートナー	無	無	無						
	事務事業 運営経費	総事業費(千円)	1,676,211	1,766,311	1,582,181					
	市民1人当りの経費(円)	9,422	9,967	8,929						
	対象者1人当りの経費(円)	2,017,101	2,122,970	1,924,794						
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒	鎌倉市	横須賀市	藤沢市	茅ヶ崎市	逗子市				
	被保護世帯数	666	3,802	3,816	1,555	297				
	被保護人員	831	5,394	5,415	2,127	444				
	保護率(%)	4.80	13.25	12.95	8.96	6.94				
指標	評価	年度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終年度(27年度)			
		目標値								
		実績値								
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退										

中事業に含まれる小事業の方向性(⇒個別事業の概要は裏面) (千円)

H25小事業名	H25決算値	H26小事業名	H26予算額	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止		
扶助事業	1,609,505	扶助事業	2,050,000	今後の方向性	B	理由・手法
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法
				今後の方向性		理由・手法

中事業の評価(事務事業の課題、取組状況、今後の方向性)

H25年度の課題	平成25年8月に生活保護基準の大幅な改定が行われた。新基準へのスムーズな移行を図るとともにシステムの安定性を検証する必要がある。											
課題解決のための取組	新基準へのスムーズな移行を図るため、対象者へ事前の周知を徹底した。また、事務効率化を図るためにシステムを活用しつつも、常にシステムの安定性の検証を行った。							取組の結果	■解決 □未解決			
未解決の課題	システムの安定性のさらなる検証。7月に行われる生活保護法改正へのスムーズな移行。											
中事業の評価	適切=○要改善=△(2面「評価の視点」を参照)			➡	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○
今後の方向性 (課題解決に向けた取組・H26予算への反映)	生活保護制度の見直しに伴い、情報収集、システムの安定化を図り制度の適切な運用に努めていく。							➡		B		
※□事業完了												

評価者名 生活福祉課長 曾根 健治

